

外交の現状と課題

——対中関係緊密化時代のバランス戦略——

南波 聖太郎

はじめに

ラオス外交は近年、急速にバランスを失いつつある。ラオスは従来、ベトナムとの「特別な関係」と呼ばれる伝統的な友好協力関係を外交の軸とし、1979年の中越戦争勃発時には以後10年におよび中国との国交を断った経験をもつ。しかし、中国が急激な経済成長を遂げ始めた2000年代以降、対中関係は拡大の一途をたどり、両国関係は「運命共同体」と定義されるまでに至った。2021年末には、中国の「一帯一路」構想の一部として支援を受けるラオス・中国鉄道の完成を控えており、両国関係は現在、歴史上最も緊密であるといっても過言ではない。一方で、中国の影響力の急激な増大は累積債務などのさまざまな弊害も生んでいる。また、南シナ海問題などをめぐる中国とベトナムの緊張関係が常態化しつつあり、ラオスはますます困難な外交上の舵取りを迫られている。

こうしたなか、2021年1月末に開催された第11回ラオス人民革命党全国代表大会（以下、党大会）では、外交方針に変化の兆しがみられた。まず、全方位外交路線を基本としつつ、実際的にはベトナムと中国を両軸とするという従来の方針は変わっていない。一方で、ロシアとの関係を重視する方針を示し、同国を「社会主義兄弟国」に含めて言及した。このような変化には、対中関係の急激な緊密化によって崩れ始めた対外的なバランスを、ベトナムと中国以外の第三国との関係をてこに立て直そうという意図も透けてみえる。果たしてこうした戦略はどの程度現実味があるだろうか。

本稿は、これまでの経緯と現状をふまえ、ラオス外交の今後の展望を示すことをめざす。まず、1975年のラオス人民民主共和国成立から現在までのラオス外交の変遷を概観する。そして、これまでラオス外交の両軸となっていたベトナムと中国との関係について、とくに、この5年間を中心に状況や課題を整理する。そのうえで、第11回党大会で示された外交方針の内容を分析し、今回ロシアへの強い期待が示されたねらいを明らかにする。そして最後に今後の展望を示す。

1 建国以来の外交関係概要

冷戦期の1975年12月2日に成立したラオス人民民主共和国は当初、社会主義外交を展開した。とくにその軸となったのは「特別な関係」と呼ばれるベトナムとの伝統的な友好関係であった。ラオス人民革命党は¹、第1次インドシナ戦争停戦後の1955年3月に、現在のベトナム社会主義共和国の支配政党であるベトナム共産党（当時・労働党）の支援のもとに結成された。両党は1930年に成立したインドシナ共産党に共通のルーツをもち、社会主義の理想を共有する「兄弟党」とであるとされる。とくに1960年代半ば以降の第2次インドシナ戦争期には戦場において緊密な連携をおこない、この頃から両党は自分たちの関係を「特別な関係」と呼ぶようになった。そして1975年に終戦を迎え、両党がそれぞれの国で政権を掌握すると、1977年に「ベトナム社会主義共和国・ラオス人民民主共和国友好協力条約」を締結し、国家レベルでも「特別な関係」を確認したうえで軍事を含む全面的な協力で合意した²。

もうひとつの社会主義の隣国が中国であった。中国は当初、ラオス人民革命党の活動に強い関心を示さなかった。しかし、1960年代に入って第2次インドシナ戦争の予兆が強まり、国境の情勢不安も危惧されるようになると、中国はラオスへの関与を拡大した。たとえば、中国は国境地域での道路建設を支援し、ラオス人民革命党本部への顧問団派遣を行った。そして1975年の終戦後は、党レベ

1 1955年の結成時の名称はラオス人民党。1972年にラオス人民革命党に改称。

2 1975年以前のラオス・ベトナム関係については、南波（2017; 2020）を参照。

ルの友好協力関係を基礎とする形で国家関係の構築が進められた³。

しかし、1979年2月に中越戦争が勃発すると、ラオスはベトナムを支持し、以後10年にわたり中国との国交を断った。その背景には、両国と接する国境の長さなどに起因する安全保障上の重要性の違いに加えて、1975年以前の党関係の緊密度の差なども影響したとみられる⁴。ラオスは中国を「覇権主義」や「社会主義の裏切り者」などと批判し、中国も国境地域でラオスの反政府勢力を支援した。一方ベトナムは、1988年までラオスに軍隊を駐留させた⁵。

また、1970年代末から1980年代半ばの一時期には、ソ連や東欧諸国との協力関係も比較的緊密であった。中越戦争勃発と時を同じくして、ラオスはソ連と1979年から1985年まで人材育成分野での長期の協力協定を締結した (SKKK 2011, 15)。実際にこの時期にソ連・東欧圏に留学したラオス人は多く、今回新たに党書記長兼国家主席に就任したトーンルン・シースリットやパンカム・ウィパーワン新首相らは、1980年代にモスクワで博士号を取得している。

その後、1980年代半ばに冷戦が終結に向かうと、ラオスも新思考政策と呼ばれる改革開放路線を打ち出し、国際関係では社会主義外交路線から全方位外交路線への転換を図った。とりわけ重視されたのは、タイと中国との関係改善であった。まずタイとの関係では1994年、国境紛争⁶の舞台となっていたメコン川に最初の国際橋 (ラオス・タイ第1友好橋) が架かり、まもなくタイは最大の貿易相手国となった。そして中国とは1989年に10年ぶりに国交が正常化し、まず経済分野で関係改善が進んだ。1989年から2000年までの中国の支援額は総額6億元を越し (Sikhun 2007, 24)、貿易額は2009年にはベトナムを抜いてタイに次ぐ2番目の規模となった (ADB 2020)。さらに1997年にはASEANへの加盟が実現し、日本や欧米諸国との関係も徐々に回復していった。

ベトナムとの「特別な関係」が維持されるなか、対中関係は2000年代以降に多面化が進み、現在に至るまで緊密化の一途をたどっている。2000年11月、現

3 1975年以前のラオス・中国関係については、Lee(1970)、Zhai(2000)、南波 (2020) を参照。

4 中国がラオス人民革命党本部に顧問団を派遣したのは1964年から4年間のみであった (Zhai 2000, 180)。一方、ベトナムとラオスの人的交流は、後述の通り1950年代から現在まで極めて活発である。

5 中越戦争勃発直後のラオス外交については、南波 (2013) を参照。

6 タイとの国境紛争は、1975年のラオス人民民主共和国成立直前から1988年まで断続的に発生した。

職の中国国家主席としては国交正常化後初めて江沢民がラオスを訪問し、カムタイ・シーパンドン国家主席と会談した。そして両者は、政治・経済・文化・軍事面での基本的な協力方針について合意した (Sikhun 2007, 6-9)。2006年には2度、胡錦濤国家主席とチュムマリー・サイニャソーン国家主席が会談し、両国が「良き隣人、良き友人、良き同志、良きパートナー」であることを確認するとともに「両党、両国が、社会主義路線を堅持し、同じ理想と目的をもつことで一致」した (Sikhun 2007, 15-23)。

その後、2013年に習近平が国家主席に就任すると、両国のトップレベルの交流はさらに活発となった。2017年には中国国家主席として11年ぶりに習近平がラオスを訪問し、3年間で総額40億元 (約6億ドル) の支援を行うことで合意した (Pasaxon, November 15, 2017)。そして2019年4月に「運命共同体建設に関するラオス人民革命党と中国共産党のマスタープラン」が締結され (Pasaxon, May 3, 2019)、両国関係は後述するように「運命共同体」という新たな段階に本格的に足を踏み入れた。さらに2021年末にはラオス・中国鉄道の開通が予定されており、両国の連結性は劇的に向上するとみられる⁷。こうしてラオスと中国は現在、歴史上最も緊密な関係を築きつつある。

一方、2010年頃に南シナ海の領有権問題が再燃し、その後も現在まで解決の糸口がなく問題が泥沼化するなか、ラオスはベトナムと中国の板挟みに陥っている。たとえば、2016年にラオスがASEAN議長国を務めた際、その動向に各国の注目が集まった。その4年前には、議長国を務めたカンボジアが南シナ海問題で中国を支持する姿勢を鮮明にし、歴史上初めてASEAN外相会議で共同声明が採択されなかったためである。ラオスはカンボジアと並んでASEANで最も親中の国と認識されている。しかしラオスは内容面で中国への配慮を示しつつも、決められた共同声明をもれなく発出し、議長国として最低限の役割を果たした⁸。

7 これはラオスの首都ヴィエンチャンから中国雲南省との国境までの約422キロメートルを結ぶ計画であり、険しい山々に阻まれていた両国間の連結性を大きく改善するものとして期待される。中国側はこれを「一帯一路」構想の一環として位置づけており、将来的にはタイ国内の鉄道網と連結し、タイあるいはマレー半島の港湾と中国を陸路で接続する計画とみられる (山田 2018a)。

8 2016年6月のASEAN・中国特別外相会議では、南シナ海問題で中国を牽制する声明をASEANとして発表する計画があったが、実現しなかった。その背景には、中国の働き掛けによるカンボジアとラオスの反対があったとみられる (湯川 2017, 205)。

こうしてラオスは中国とベトナムの狭間でバランスの維持に努めてきたが、次節で述べるようにそれはますます困難になっている。

以上のように、1950年代の党外交に端を発するベトナムとの「特別な関係」を凌駕する勢いで、対中関係は近年発展を遂げてきた。ベトナムとの伝統的な友好協力関係は1979年の中越戦争勃発の衝撃にも耐え、現在まで脈々と受け継がれてきた。しかし1990年代以降は対中関係の再建が進み、とくに2010年代に入ってから中国との物理的・心理的な距離感はますます近くなった。そうしたなかで近年は、経済面での中国依存が深まり、他方で南シナ海問題は常態化して、ラオスはベトナムと中国のあいだでのバランスの維持が困難になり始めた。そして多くの国々も、ラオスは中国に過度に依存しているとみるようになった。

2 ベトナムと中国を両軸とする外交の現状

2-1 岐路に立つベトナムとの「特別な関係」

ラオスは従来、ベトナムとの関係を外交の軸としてきた。しかし近年、対中関係が急速に緊密化しており、もはやベトナムとの「特別な関係」が無条件に特別であった時代ではなくなっている。以下では、両国関係の特徴を整理したうえで、対中関係緊密化時代における「ラオス・ベトナムの特別な関係」の現状を考察する。

ラオス・ベトナム関係の最大の特徴は、1950年代から現在まで連綿と続いてきた長い友好協力関係の歴史にある。それは具体的に2つの側面に確認できる。

第1に、広範かつ濃密な人的ネットワークである。ラオス人民革命党は設立当初より、深刻な人材不足を抱えていた。そこで重視されたのがベトナムとの人的交流であった。ラオス側からは党员や軍人などがベトナムに留学した。一方でベトナム側からは顧問や志願兵が派遣され、ラオス人と戦場で活動をとみにし、また実地訓練の支援も行われた。こうした人的往来はとくに第2次インドシナ戦争期に活発で、中央・地方の各地で展開された。1975年の終戦後は官僚・民間レベルにも裾野が拡大し、2007年までの約50年間にベトナム留学を経験したラオス人は成人幹部だけで6万人に及んだ。そのなかには、ブンニャン・ウォーラット前党書記長兼国家主席らも含まれる。また、トーンルン現党書記長兼国家主

席も、20歳代半ばにラオス愛国戦線のハノイ支部で経験を積んだ⁹。こうしたネットワークは、中央レベルにとどまらず全国規模で存在する¹⁰。

第2に、長い時間をかけて構築されてきた協力の枠組みである。社会主義国である両国では5年に一度の党大会が毎回ほぼ同時期に実施され、準備段階では政策や理論の共有が図られてきた¹¹。また、毎年初頭には「ラオス・ベトナム協力会議」が開催され、首相レベルで両国関係の当年の課題を協議する。この首脳会議は2021年までに43回を数え、毎回多くの協力文書が締結される。さらに、省庁や国家機関のレベルでも5年ごとに協力計画を策定し、それに沿って協力を進めている。こうした公式の形以外にも日常的にさまざまな交流がある¹²。

以上のような公式・非公式の人的・組織的な繋がりは、一朝一夕で出来上がるものではなく、まさに両国の特別な歴史を象徴するものである。そして、それらを基盤として、両国間では多分野で緊密な協力が続けられている。

まず政治面では、政治体制や歴史の共通性に依拠し、政治理論や政策面での協力を進めている。たとえば、「カイソーン・ポムヴィハーン思想」構築作業での協力である。これはカイソーン初代党書記長の思想の政治理論化をめざすものであり、第10回党大会以後に作業が本格化した（矢野 2016）。そこで参照されているのが、ベトナムの「ホー・チ・ミン思想」である。両党は理論的な検討作業で協力するとともに、ベトナムが保管する歴史資料の共有なども進めている¹³。ベトナム人の植民地官僚を父にもち、元インドシナ共産党員でもあったカイソーンは、ホー・チ・ミンとも古くから交流があり、両者の政治思想には共通点も多い¹⁴。この課題で協力できる国はベトナム以外に考えられない。また歴史的に関

9 ラオス愛国戦線（現・建国戦線）は、ラオス人民革命党の統一戦線組織である。同党は1975年以前には自らの存在を公式には認めず、表向きには愛国戦線として活動した（南波 2020, 27, 30）。

10 ラオス・ベトナム間の留学事業についてはLitu(2007)、そのほかの人的交流については南波（2017; 2020）を参照。

11 たとえばラオスで改革開放路線が本格化するきっかけとなった1986年のラオス人民革命党第4回党大会へのベトナム共産党の関与については、南波（2013）を参照。

12 ラオスとベトナムの両国間の往来は、たとえば2014年には410回に上った（山田 2018b, 263）。

13 ラオス人民革命党のカイソーン思想研究委員会による2019年8月の会合には、ベトナムのホーチミン政治学院の代表が出席した（Pasaxon, August 8, 2019）。また、文書館の機能を備えるカイソーン博物館は、同館での筆者の2014年7月の調査によれば、ベトナムから多くの史料提供を受けている。

14 カイソーンとホー・チ・ミンの人物像には違いもある。とくに遺体の埋葬方法の違いは、両者の歴史的評価にも大きくかわる問題である（南波 2021, 243）。

係の深い軍事・公安面では、近年は国境画定作業を進め国境沿いの安定や秩序維持においても緊密に協力している¹⁵。

さらに、経済面でも両国は安定して協力を続けている。まず2000年に2億ドルだった貿易額は2010年に約5億ドルとなり2013年には10億ドルを突破した。その後若干落ち込んだものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年には再び10億ドルを超えた。ベトナムは現在、タイと中国に次ぐ3番目の貿易相手国である（ADB 2020）。ラオス政府はベトナムへの電力輸出量を2030年までに約10倍に拡大することをめざしており（*Pathet Lao*, December 26, 2019）、今後も貿易額の増加が期待される。また近年は、太陽光などの持続可能エネルギー分野での協力も進められている（*Vientiane Times*, September 3, 2020）。一方ベトナムによる対ラオス投資は、2020年までの累計で総額42億ドルとなった。これもタイと中国に次ぐ3番目の規模である（*Pasaxon*, December 7, 2020）。

このようにベトナムとの関係はこれまでと変わりなく順調に見えるが、緊密な協力関係を今後も維持していくうえでラオスは少なくとも2つの課題に直面している。

第1に、「特別な関係」の次世代への継承である。これまで両国の緊密な協力関係を深い部分で支えてきたのは、第2次インドシナ戦争期に共に闘い、共に学んだ経験である。しかし、1975年の終戦から約半世紀が経過した現在のラオスでは、戦争を知らず、ベトナム留学経験のない指導幹部も登場している。たとえば、今回新たに政治局員に選出されたサルームサイ・コムマシット外相は1968年生まれで、1980年代と1990年代にソ連とオーストラリアに留学し修士号を取得したのち、アメリカの国連本部などで経験を積んだ人物である。このようにベトナム留学や赴任の経験がなく、ベトナム語もできない幹部が増えている¹⁶。

実質的なベトナム離れは一般社会も同様である。2020年末時点で、1万6000人のラオス人留学生在がベトナムで学んでいる（*Pasaxon*, December 7, 2020）。しかし、子どものころからタイの衛星テレビなどを楽しむ一般の若い世代に、革

15 ラオス・ベトナム国境（全長2337km）では、2016年に8年をかけた国境碑の改修・設置工事が完了し、1002基が整備された。また2017年には国境地域の不法移住などを取り締まる枠組みが政府間で合意された（*Pasaxon*, March 17, 2016; January 6, 2017）。

16 サルームサイの経歴・使用言語は、ラオス外務省ウェブサイトに（<http://www.mofa.gov.la/index.php/lo/the-ministry-la/1459-ຊີວິດປະຫວັດຫຍໍ້-ວັດຖະມົນຕີກະຊວງການຕ່າງປະເທດ>）を参照。2021年5月17日最終閲覧。

命闘争をともに戦った結束やベトナムとの特別な歴史を継承していくことは非常に困難であろう。

こうした時代状況のなか、両国の党・政府は「特別な関係の次世代への継承」をスローガンとして、留学事業を含めた文化面の協力を重視している。とくに友好協力条約締結35周年を迎えた2012年には、インドシナ共産党設立以来約80年の両国史を総括した全12巻の叢書を出版するなど、大規模な研究・啓蒙活動を実施した(PKV lae PPPL 2012)。その後も毎年のように国家規模の歴史事業が実施されている。また両国首脳などの高級レベルの会談では、必ずといってよいほど「特別な関係の次世代への継承」が言及されている¹⁷。

第2に、中国との経済協力が大幅に拡大したことで、経済面ではベトナムの存在感が薄れたことである。ベトナムとの経済協力は着実に拡大を続けているが、後述するようにその規模は中国に遠く及ばない。ベトナムはラオスの国会議事堂建設に1億ドル以上を無償で援助し(*Vientiane Times*, March 12, 2021)、2016年に政府間で合意した「ヴィエンチャン=ハノイ高速道路」(総工費45億ドル)や、その翌年に合意された「ヴィエンチャン=ブンアン港鉄道」(同50億ドル)など、大規模プロジェクトも計画されている。しかし、ラオス・中国鉄道(同60億ドル)を筆頭に、中国がラオスで実施する援助や投資は、けた外れに規模が大きく件数も多い。また中国は事業費の大部分を出資することが多いが、ベトナムには自前で賄える資金はなく、第三国の資金協力が必要となる。実際にヴィエンチャン=ハノイ高速道路では、実施可能性調査を日本が実施し、ヴィエンチャン=ブンアン港鉄道では、建設を請け負うインドネシア企業と部分的な資金協力を合意した¹⁸。ラオスが経済的に中国に依存するほど、ベトナムの支援は実利面では見劣りし、ベトナムとの友好関係は中国との経済関係を前にして存在感が薄れつつある。

以上のように、長い時間をかけて築き上げられてきたベトナムとの「特別な関

17 たとえば、2019年2月にブンヤン党書記長兼国家主席とベトナムのグエン・フー・チョン党書記長兼国家主席が発表した共同声明では、両国の「特別な関係」を「両党・両国全体の貴重な遺産」と評価し、その歴史を両国の高等教育機関のカリキュラムに導入して若者に教育していくことで一致した(*Pasaxon*, February 26, 2019)。

18 ヴィエンチャン=ブンアン港鉄道は、ラオスが使用する主要な港湾のひとつであるブンアン港の利便性向上が期待されることから、ラオスへの石炭の輸出などをめざすインドネシアの企業が協力した(南波 2020, 251)。

係」は現在でも健在だが、もはや楽観視できない。戦争での共闘の経験を基盤とする両党・政府間の精神的な結束を若い世代に浸透させることは困難である。一方中国は資金力を生かして急速にラオスとの経済関係を深めており、その勢いはラオス・ベトナム関係を凌駕しつつある。両国の指導層が「特別な関係の次世代への継承」を繰り返して述べるように、両国はその特別さを維持していくための方法を模索している段階にある。

2-2 「運命共同体」として新たな局面を迎える対中関係

ベトナムとの関係が壁に直面している一方、中国との関係はいまや歴史上最も緊密であるといってよい。しかし、近年の中国による大規模な経済支援が多くの弊害を生んできたことも事実である。以下では、両国関係の現状と課題を整理し、2016年の第10回党大会後に登場した「ラオス・中国運命共同体」論がめざす両国関係の方向性を考察する。

協力分野の多角化が進んでいるとはいえ、その中心は経済である。2000年時点で約4000万ドルであった貿易総額は、2019年には約25億ドルを記録した(ADB 2018; *Pasaxon*, February 20, 2020)。ラオスの最大の貿易相手国はタイであるが、タイへの輸出の大半を占める電力を除けば、中国はいまや最大のパートナーとなる。2020年には中国がラオスに供与する一般特惠関税措置の対象品目が大幅に拡大され、今後はさらなる輸出拡大が予測される(*Vientiane Times*, October 15, 2020)。また1989年から2019年までの中国投資の累計は862件(認可額総額は約100億ドル)であり、最大の投資国となっている¹⁹。とくに大型インフラ開発への投資が活発で、2021年完成予定のラオス・中国鉄道は総工費約60億ドルの総工費約60億ドルの約3割(ラオス側が約1割, 両国出資合弁会社が約6割)、2020年に開通したラオス・中国高速道路の第1区画は総工費13億ドルの95%を中国側が負担した(*Vientiane Times*, December 21, 2020; 山田 2018, 4)。そのほか、水力発電事業への投資や観光業分野での協力なども活発である。もはや中国の支援と協力なくして、ラオスの経済成長は考えられないといっても過言ではない。

19 国別投資額はラオス計画・投資省のウェブサイトを参照。2021年5月30日最終閲覧。
(http://investlaos.gov.la/images/Statistics/rpt_Invest_Summary_Country1A_1989-2019.pdf)

また、近年は政治面の協力も拡大している。その基盤にあるのは社会主義という共通性である。このことは、ソ連崩壊から現在までベトナムがほぼ独占的に影響力を行使してきた側面において、中国が存在感を発揮しつつあるという点で重要である。とくに政治理論分野では、2012年から党中央レベルで検討会が毎年1回開催され、両国の社会主義建設の経験が共有されている。たとえば2019年の第8回検討会は「ラオス・中国両国の現代的社会主義建設の教訓」というテーマで開催された (Pasaxon, July 12, 2019)。ラオス人民革命党の政治理論誌には、中国の社会主義理論のラオスへの適用を考察する論考も散見される²⁰。また、民族・宗教問題などを管轄する統一戦線組織のラオス建国戦線は、これまでベトナム祖国戦線の影響を強く受けてきたが、近年は中国人民政治協商会議との交流も非常に活発である。そのほか、汚職対策では中国共産党の中央紀律検査委員会が協力し、ラオスの国会と中国の全国人民代表大会の交流も進んでいる。また、2016年には両国による初の対テロ合同演習「雲嶺利剣2016」が実施され、国防・公安面でも徐々に関係が強まっている。

さらに、もっとも遅れていた文化面での協力も本格化した。第3章でも指摘されているように、とくにラオスにおける中国語学習の広がりは目覚ましい。2010年にはラオス国立大学に孔子学院が設置され、10年間で約2万人が学んだ (The Star Online, November 1, 2020)。2019年には校舎拡張が行われ、現在は夜間部なども含めて毎年約1600人を受け入れている (Xinhuanet, February 12, 2020)。2020年にはラオス・中国鉄道のラオス人職員第1期採用248人の語学研修も同学院で開始された (Vientiane Times, June 26, 2020)。一方、中国に留学しているラオス人は2021年4月現在で1万5000人を数え、中国国内の国別留学生数では8番目に多い²¹。これは先述したベトナムへの留学数と匹敵する。この背景には中国との経済関係の深まりから、中国企業への就職を希望する若者が増えていることがある (RFA, February 23, 2021)。そのほか、歴史分野で中国のラオス革命に対する貢献の再評価が進むとともに、中国人烈士墓地の拡張整備な

20 たとえば、ラオス人民革命党のイデオログの1人であるムーンケーオ・オーラブーンは、中国の「3つの代表」論のラオスへの応用を試みている (Munkaew 2015)。

21 2021年4月25日の国交60周年を記念した姜再冬・在ラオス中国大使のプレスリリース。2021年5月12日最終閲覧。(http://kpl.gov.la/detail.aspx?id=59048)

ども実施されている²²。こうした人的交流の蓄積は、ベトナムとの約半世紀に及ぶ交流に比べればまだ見劣りする。しかし、若い世代はベトナム以上に中国を身近な国と捉えるようになっていく可能性もある。

このように、もはや中国支援に未開拓の分野はほとんど存在しない。一方、中国の大規模な経済支援はラオス社会に大きな弊害を引き起こしており、両国関係を不安定化させる恐れも生じている。たとえば、膨れ上がった対中債務はラオスの返済能力を超え始めており、2020年半ばには中国に債務再編を依頼した模様である²³。また、中国がラオスで進めてきたダム建設はラオスの国内外で干ばつを引き起こしているとみられ、とくにタイが反発している²⁴。さらに、中国資本による巨大開発事業は大規模な土地収用も伴ってきたが、住民への補償は資金面でも調整が難しく、たとえばラオス・中国鉄道の補償は開通を目前に控えた2021年半ば時点でも完了していない²⁵。中国は近年、文化事業を推進してラオス国民の対中感情の向上にも努めてきたが、こうした問題が悪化すればその努力は相殺され、対中関係を重視するラオス政府の信頼にも影響を及ぼす恐れがある。

こうしたなか、理論化が進められてきたのが「ラオス・中国運命共同体」論である。「運命共同体」論は、習近平・中国国家主席の持論で、構想範囲はアジア・アフリカ諸国などに広く及ぶ。「ラオス・中国運命共同体」は、社会主義兄弟国関係を基礎としている点に特徴がある。この表現は、2013年の習国家主席就任直後に実施されたチュムマリー・サイニャソーン国家主席との会談で最初に用いられ、2016年のブンニャン国家主席と習国家主席が会談した際の共同声明で明

22 中国人烈士墓地はウドムサイ県に2カ所、シェンクアン県に1カ所あり、合計215人が埋葬されている。2016年9月の李克強・中国首相のラオス訪問時に改修・拡張工事の実施が合意され、資金と工事は中国側が請け負った (*Pasaxon*, 12 September, 2016, 16 January, 2017; *Xinhuanet*, 9 June, 2017)。ラオスの歴史編纂事業と中国の関係については南波 (2020, 6-7) を参照。近年では習近平国家主席とラオスの歴史的繋がりを発掘する動きも活発である (南波 2018, 273)。

23 ラオスは返済期限延長だけでなく返済免除も打診したとみられる (*Financial Times*, September 3, 2020)。関係緊密化が始まった2000年代初頭には、1979年以前に契約して実際に使用された対中債務・総額4980万元が免除された (*Sikhun* 2007, 24)。しかし、現在の対中債務額は当時の比ではなく、同様の対処は困難である。

24 国際河川であるメコン川の本流で中国の大唐国際発電とラオス政府が建設を計画するサナカムダムについて、タイは電力輸入契約を締結しない可能性も示唆している (*RFA*, December 3, 2020)。

25 ラオス・中国鉄道の土地収用は史上最大規模で、対象は約4400世帯、補償費用は約3億ドルに及ぶ (山田 2018a, 11-14)。

文化された (*Pasaxon*, May 3, 2019)。このような中国側主導の言説に対して、ラオス側も次第に積極的評価を示すようになった。たとえば、2018年の首脳会談でブンニャンは「破壊不可能な社会主義運命共同体の建設に協力する」などと述べた (*Pasaxon*, June 4, 2018)。そして、ひとつの節目として2019年4月30日、「運命共同体建設に関するラオス人民革命党と中国共産党のマスタープラン」(以下、「マスタープラン」) が締結された。

ラオスと中国の「運命共同体」は、従来の両国関係の成果をさらに拡大するだけでなく、そのさまざまな弊害に対策を講じることによって、協力関係の安定化を図っていると理解できる。「マスタープラン」²⁶では、まず前提として両国が「相通じる理想」「類似した政治体制」「近似した開発路線」「相関する運命」をもちつつ「新たなタイプの社会主義国家間関係」と「それぞれの特色をもつ社会主義」の建設をめざしていくことが記された。つまり、ラオスの中国への過度の依存が懸念されるなかで、現在の両国関係は冷戦期の社会主義陣営内のような大国と小国の主従関係とは異なり、あくまでも対等な主権国家同士の関係であることが改めて確認された²⁷。そのうえで、政治、経済、国防・公安、文化・民間、環境の5分野について、今後5年間の基本的な協力方針が定められた。具体的には、政治・経済面でこれまでの取り組みを継続することに加えて、環境に強く配慮することや「一帯一路」計画が治安悪化や汚職につながらないように公安や監査の分野でも協力すること、そして孔子学院や中国人烈士墓地を整備し「ラオス・中国運命共同体研究センター」の新設をめざすことなどが合意された。

以上のように、中国との協力関係は現在、多くの分野においてかつてないレベルで緊密化している。そして、政治や文化・教育面など、これまでベトナムの独壇場と思われていた分野にも、この数年間で中国は確実に影響力を拡大した。また、両国関係の不安材料である環境問題などへの対策も始まった。両国関係は、協力の量的な拡大をめざす段階をすでにほぼ完了し、その質の転換によって関係の安定化を図る段階へと移行しつつある。

26 「マスタープラン」の全文は、*Pasaxon*, May 3, 2019を参照した。

27 冷戦期の社会主義陣営では、ソ連や中国などが東欧諸国やベトナムなどの内政に介入し、中・小国の主体性は抑制された。こうした「制限主権」と呼ばれる過去の社会主義国家間関係からの決別を、ラオスと中国はめざしていると考えられる。

3

第11回党大会の外交方針 —第3の選択肢「社会主義兄弟国ロシア」—

ラオスは近年、中国への依存を強めており、従来のような中国とベトナムを両軸とする戦略では外交上のバランスを保つことが困難になっている。第11回党大会で行われたブンニャン書記長（当時）の政治報告をみると、外交方針に変化の兆しが現れたと判断できる。今回の党大会で示された外交方針の特徴は、以下の文言に集約されている。

「我々は、我が党の首尾一貫した外交路線に依拠しつつ、状況に応じた戦術や行動をとることによって、さまざまな形式とレベルにおいて国際的な協力関係を拡大し、また地域・国際社会における平和と協力の防衛や対立の解消に関して重要な貢献を果たしてきた。そして、戦略的友好諸国との友好と協力はさらに発展し、新たな高いレベルに至った。そのなかでも、ラオス・ベトナムの偉大な友好、特別な団結、全面的協力は発展と深化を続けた。また、ラオス・中国の伝統的関係と戦略的パートナーシップはレベルが引き上げられ、運命共同体となった。さらに、社会主義兄弟諸国との伝統的な協力・相互支援の関係は絶え間なく拡大と成長を続け、そのなかにはロシア連邦との多面的関係が含まれる」(*Pathet Lao*, January 14, 2021)。

ここでは近年の外交上の成果として、①全方位外交路線に基づく諸外国との友好協力関係の拡大、②国際社会や地域社会における平和への貢献、③ベトナムや中国をはじめとした社会主義諸国との関係深化、の3点があげられている。こうした認識自体はこれまでの党大会でも示されており新しさはない。

これまでと異なるのは「社会主義兄弟国ロシア」への言及がなされた点である。1990年代以降の党大会では外交上の成果として、ベトナムや中国以外ではASEAN諸国との関係拡大などが重視される傾向にあった。ところが今回の政治報告ではロシアの国名が明記され、なおかつ「社会主義兄弟国」として言及された。

また今後の外交方針でも、ロシアがベトナムと中国とともに明記された。

「主体性を強化するとともに、平和・独立・友好・開発協力の外交路線を実施し、予防外交を重視する。独立・主権の相互尊重と互惠関係を基礎として、国家間および政党間で、多方向、多陣営、多形態、多レベルの協力関係を引き続き拡大する。また、すでに進めている戦略的友好諸国との基礎的な協力合意を実施するにあたり、主体性を強化し、協力を新たなレベルに引き上げ、これまで以上に实际的な効果を獲得できるようにする。そのなかでもラオス・ベトナムの偉大な友好関係、特別な団結、全面的協力を促進し続け、さらに深化させる。ラオス・中国の伝統的な全面的・安定的・長期的戦略的パートナーシップを促進するとともに、ラオス・中国運命共同体マスタープランを執行し、それをあらゆる面で花開かせる。兄弟諸国やロシア連邦との素晴らしい伝統的友好関係を守り、引き続き拡大させ、そのほかの友好国との関係も促進する。近隣の友好諸国との優れた関係を守り続け、対立や意見の不一致を引き続き話し合いで解決していくとともに、貿易・投資面での協力を拡大する。地域・国際機関において積極的に活動を続け、地域・国際社会の平和、安定、協力、発展を守ることに重要な貢献を果たす。そして、国家の開発にとって有利な条件を創出し、それに实际的な利益をもたらす」(*Pathet Lao*, January 14, 2021)。

ここでは今後の外交方針として、全方位外交路線を堅持する姿勢を示しつつも、実際的にはベトナム、中国、そしてロシアという「兄弟国」との関係強化が重視された。

じつは前回大会以降、2つの分野でロシア関係は徐々に深まっていた。第1に、原子力発電を中心とするエネルギー分野での協力である。2016年4月、ラオス政府とロシア国営の原子力企業ロスアトムが覚書(MOU)を締結し、ラオス初の原子力発電所の建設に向けて協力することで一致した(*World Nuclear News*, April 15, 2016)。そして2017年9月に、トーンルン首相(当時)がモスクワを訪問してメドヴェージェフ首相と会談した際には、協力のロードマップが作成された。さらに2019年7月には政府間で新たに協力協定を締結し、ラオス国民の理解獲得や技術者養成などでも協力することで合意した(*Vientiane Times*, December 11, 2017; July 16, 2019)。電力事業を基幹産業とするラオスでは

近年、水力に加えて太陽光などの再生可能エネルギーの活用も進められてきた。ラオス政府はロシアの協力によって電力事業のさらなる拡大と多角化をねらっていると考えられる。

第2に、軍事分野である。2016年5月、ラオスとロシアが共同ホストを務めたASEAN・ロシアサミットがロシアで開催された際、トーンルン首相（当時）はプーチン大統領と会談し、軍事分野を含めたこれまでのロシアの協力に謝意を伝えた（*TASS*, May 20, 2016）。その後、先述した2017年9月の首相会談で軍事技術分野での協力が合意されると²⁸、2018年1月にセルゲイ・ショイグ国防相がラオスを訪問し、戦車や戦闘機の提供が合意された²⁹。そして2019年12月、ロシア軍との初の合同軍事演習「Laros 2019」が、総勢500人を超える部隊が参加し10日間の日程で実施された（*TASS*, December 18, 2019）。この軍事演習は2021年にも実施予定である（*TASS*, January 1, 2021）。また、ラオス中部シェンクアン県ではロシア空軍が基地建設を進めているとの報道もある（*REA*, April 2, 2019）。ラオスはかつてソ連と軍事面でも協力関係にあり、ソ連崩壊後もロシア製の軍事装備を使用してきた（Kapoor 2020）。そのためロシアとの軍事協力には装備面での障害が少ないとみられる。これはラオス人民軍の課題である近代化にも貢献する。他方でロシアは近年東南アジアへの軍事的影響力の拡大をめざしており、伝統的な協力国であるベトナムだけでなく、新たにミャンマーやインドネシアなどとの協力も拡大している（Kapoor 2020）。こうしてラオス・ロシア両国の利害が一致し、軍事協力が拡大しているとみられる。

それでは、ラオスはなぜロシアを重視するのか。これについて党大会では明確な説明がなかったが、いくつかの可能性を指摘できる。

第1に、対中依存への危惧である。前節で論じたように、ラオスは近年中国への依存を強めており、従来のベトナムと中国を二大軸とする外交戦略のバランスが崩れつつある。そこで軍事分野の大国であり、また科学技術の蓄積も豊富な口

28 2017年7月にはロシア国防省主催の国際軍事競技大会にラオス人民軍が初参加している（*TASS*, May 17, 2017）。

29 これらのロシア製装備は2019年1月のラオス人民軍70周年記念式典でお披露目された（*TASS*, January 20, 2019）。同年7月には、ロシア連邦安全保障会議とラオス人民革命党中央委員会国防・公安委員会の協力も合意された（*Vientiane Times*, July 16, 2019）。

シアと関係を構築することで、中国との距離感の再調整を図っているのではないだろうか。たとえば、ロシアの技術力に依拠して原子力発電事業を開発することができれば、これまで水力発電に依存してきたエネルギー政策を多角化し、さらに水力発電を支えてきた中国資本への依存も軽減することができる。また、ロシア軍との協力を拡大し、その最新鋭の装備を導入することができれば、徐々に拡大している中国の軍事的影響力を抑制しつつ、現指導部が重視する「軍隊の近代化」を進めることが可能になる³⁰。そして、ロシアは中国とも一定の軍事協力関係にあるため、党指導部が対中関係にも大きな影響を及ぼさないと判断してもおかしくない³¹。

第2に、対ベトナム関係の形骸化への懸念である。前節で論じたように、近年の対中関係の緊密化によって、ベトナムとの協力関係の意義が低下している。しかし、仮にベトナムとの友好関係が失われれば、同国と「特別な関係」にある現体制の正当性が低下するばかりか、両国国境の不安定化にも繋がりがかねない。そこでラオスの指導部は、ベトナムと長く軍事的な協力関係にあるロシアとの協力を強化することで、ベトナムとの方向性の一致を図っているのではないだろうか。ロシアを「社会主義兄弟国」として言及したのも、ベトナムや中国を含めた一体感をアピールし、ロシアとの関係強化に中国・ベトナム両国をけん制する意図がないことを示すねらいがあったように思われる。

以上のように、今回の党大会ではロシアとの関係が重視された。その背景には、中国に過度に傾いた外交バランスを立て直すねらいがあると考えられる。中国やベトナムとも協力関係にある「社会主義兄弟国ロシア」と連携することによって、中国・ベトナム両国への配慮の姿勢も示すこともでき、余計な波風を立てずに済むであろう。またラオスの新指導部はソ連留学経験者が多く³²、ロシア語で直接意思疎通できるためトップレベルの信頼関係構築が想像以上に進む可能性はある³³。

30 「軍隊の近代化」は、今回党大会でのブンニャン書記長の政治報告でも重要課題のひとつに挙げられた (*Pathet Lao*, January 14, 2021)。

31 ロシアは近年ベトナムだけでなくインドとも軍事協力を拡大しているが、それは武器輸出の市場拡大がおもな目的であり、両国と国境問題を抱える中国をけん制する意図はあまりないとの分析がある (*Dirarev and Lukin* 2021)。

おわりに

ラオス外交は今まさに転換点を迎えている。その主たる背景は、2000年代以降の対中関係の緊密化である。中国は経済面だけでなく、ソ連崩壊以後ベトナムがほぼ独占的に影響力を行使してきた政治面でも存在感を発揮しつつある。また文化的な交流も進み、ラオス人の中国語学習は活発化している。2021年末にラオス・中国鉄道が開通し、両国のヒトとモノの往来がさらに活性化すれば、中国の存在感はこれまで以上の勢いで増していくとみられる。

一方、今後もラオスはベトナム関係を重視し、中国との両軸により外交を進めていくと考えられる。ラオスで中国の影響力が強まり、またラオスとベトナムの両国で指導者の世代交代が進んでいるとはいえ、ラオスとベトナムの党・政府がこれまで長い時間をかけて構築してきた信頼関係や協力枠組みがすぐに崩れ去ってしまうものではない。中国の経済協力がさまざまな面で弊害を生み、それに頼り切ることの難しい状況が続くなか、ラオスはまずベトナムとの協力関係を維持・強化することで、対外的なバランスの調整に努めていくであろう。

それと並行して、ラオスはロシアを外交の3つ目の軸に位置づけ始めた。中国・ベトナム両国への配慮を示しつつ「社会主義兄弟国ロシア」との関係強化による外交バランスの再調整に着手したと考えられる。中国・ベトナム両国との関係を阻害せず、ラオスが関係を深められる唯一の大国であり、現時点では最適な外交カードのひとつだといえる。しかし、今後もし南シナ海問題をめぐる中国とベトナムの緊張が高まった場合には、ロシアの出方次第では、ベトナムとの関係を維持することがさらに困難になる恐れもある。またラオスにロシアの軍事基地が建設されれば、欧米諸国にとって懸念材料となる。つまり、外交バランス調整の切

32 党内序列上位5人のうちソ連留学経験がないのはパニー国家副主席（党内序列3位）のみで、トーンルン党書記長兼国家主席（1位）、パンカム首相（2位）、プントーン・チットマニー国家副主席（4位）、サイソムポーン・ポムヴィハーン国会議長（5位）はいずれもソ連で博士号を取得している。またサルームサイ外相（13位）やケムマニー・ボンセナー国家主席府長（31位）はソ連で修士号を取得している。

33 たとえば上記の2016年のトーンルン首相（当時）との会談でプーチン大統領は、自身の故郷・レーニングラードで2人が同じ時期に教育を受けたことに感慨を表している（TASS, May 20, 2016）。

り札であるロシアが、事態をかえって複雑にする可能性がある。したがって冷戦終結以後の全方位外交路線の伝統を維持していくためには、新指導部には巧みな舵取りが求められる。ラオス外交は今まさに岐路に差し掛かっている。

(参考文献)

<日本語>

- 南波聖太郎 2013.「ラオスにおける冷戦末期の社会主義国家建設——建国からチンタナカーン・マイ、ピアンペン・マイまで（1975-1986年）」『言語・地域文化研究』(19) : 241-257.
- 2017.「ラオスにおける解放区の成立過程——1950年代におけるパテート・ラオの対ベトナム民主共和国・対ラオス王国戦略の変遷を中心に」『東南アジア研究』55 (1) : 3-38.
- 2018.「開発の弊害解消に向けた試みと深化する対中関係——2017年のラオス」アジア経済研究所編『アジア動向年報2018』265-282. (<http://hdl.handle.net/2344/00050395>).
- 2020.「ラオスにおける社会主義と中立主義の相克——デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開（1945-1975）」東京外国語大学博士論文.
- 2021.「感染症拡大抑制に成功するも経済成長は大幅減速——2020年のラオス」アジア経済研究所編『アジア動向年報2021』239-258. (<http://hdl.handle.net/2344/00052143>).
- 矢野順子 2017.「社会開発戦略と今後の課題——『負の側面』の克服と『カイゾン・ポムヴィハーン思想』」山田紀彦編『ラオス人民党第10回党大会と「ビジョン2030』』アジア経済研究所. 97-122. (<http://hdl.handle.net/2344/00049376>).
- 山田紀彦 2018a.「ラオス・中国高速鉄道プロジェクト——これまでの経緯，進捗状況，問題点」『IDEスクエア』アジア経済研究所.
(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Overseas/2018/ISQ201830_012.html).
- 2018b.『ラオスの基礎知識（アジアの基礎知識5）』めこん.
- 湯川拓 2017.「ASEAN共同体2025の土台作りと南シナ海問題における亀裂——2016年のASEAN」アジア経済研究所編『アジア動向年報2017』203-216. (<http://hdl.handle.net/2344/00049006>).

<英語>

- Asian Development Bank (ADB) 2020. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2020: Lao PDR*.
- Dakarev, Andrey and Alexander Lukin 2021. “Russia’s Approach to South China Sea Territorial Dispute: It’s Only Business, Nothing Personal.” In *The Pacific Review* (DOI: 10.1080/09512748.2020.1866652).
- Kapoor, Nivedita 2020. “Russia’s Relations in Southeast Asia since 2014: Continuity and Change” *ORF Occasional Paper No. 267*, Observer Research Foundation.
- Lee, Chae-Jin 1970. *Communist China’s Policy toward Laos: A Case Study, 1954-67*. Lawrence: Center for East Asian Studies, University of Kansas.
- Zhai Qiang 2000. *China and the Vietnam Wars, 1950-1975*. London: The University of North Carolina Press.

<ラオス語>

- Sikun Bunvilay 2007. *Makphon kan huammu lao-chin* [ラオス・中国協力の成果]. Nakhonluang vientiane: Hongkan khana kammathikan huammu lao-chin.
- Litu Buapao 2007. “Phonsamlet haeng kan huammu dan kan suksa vatthanatham-sangkhom lawang lao-vietnam.” [ラオス・ベトナムの教育・文化・社会面の協力に関する成果] *Kongpasum sammata vithanyasat sakon kiawkap kan phuaphan lao-vietnam* [ラオス・ベトナム関係に関する国際学術会議], Doy sathabandit vithanyasat sangkhom vietnam le sathaban vithanyasat sangkhom haeng sat lao. Hanoi: Nha xuất bản khoa hoc xa hoi, 374-384.
- Munkaew Olabun 2015. “Ko sang phak thang dan kan meuang-naewkhit” [政治・思想面の建党]. *Alunmai* 188 (7/2015) : 24-36.
- Sathaban kan tangpathet, kasuang kan tangpathet, so po po lao (SKKK) [ラオス人民民主共和国外務省外交研究所] 2011. *Kan phuaphan kan thut lao-ratxia khophop 50 pi* [ラオス・ロシア国交50周年]. Nakhonluang vientiane.
- Phak kommunit vietnam (PKV) [ベトナム共産党] lae phak pasaxon pativat lao (PPPL) [ラオス人民革命党] 2012. *Pavatsat sayphuaphan phiset lao-vietnam, vietnam-lao 1930-2007* [ラオス・ベトナム, ベトナム・ラオスの特別な関係の歴史1930-2007]. Hanoi: Samnakphim channay kan meuang haeng sat.

<新聞>

- Pasaxon.*
Pathet Lao.
Vientiane Times.

<インターネットニュースサイト>

- Financial Times.*
Radio Free Asia (RFA).
TASS(英語版).
The Star Online.
World Nuclear News.
Xinhuanet(英語版).

P.114 脚注7, P.119 下から5行目, P.125 上から10行目を修正しました。(2022年7月5日)

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



